

ロシア

2021 年 8 月 30 日ドラフト作成

2022 年 4 月 8 日更新

2022 年 8 月 29 日更新

2023 年 8 月 10 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

1. 一般情報	2
(1) 地理・人口	2
(2) 内政	3
2. 治安・人権状況	4
(1) 総論	4
(2) コーカサス <2022 年 4 月 8 日更新>	4
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	5
(1) 反政府政治活動 <2022 年 4 月 8 日更新>	5
(2) 政府批判 <2022 年 4 月 8 日更新>	10
(3) 市民・人権活動 <2022 年 4 月 8 日更新>	13
(4) チェチェン <2022 年 4 月 8 日更新>	15
(5) Hizb-ut-Tahrir (HuT)	16
(6) 北方領土（南部クリル諸島）とクリミア	17
4. ジェンダー、DV および子ども <2022 年 4 月 8 日更新>	17
5. LGBT	17
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	19
(1) 国家保護	19
(2) テロ組織	19
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）	20
(1) 徴兵制と予備役の法制度 <2023 年 8 月 10 日更新>	20
(2) 兵役忌避者／脱走兵の状況 <2023 年 8 月 10 日追加>	23
8. 司法制度・刑事手続	26
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	28
(1) ロシア連邦国家警備隊（Rosgvardiya） <2022 年 4 月 8 日追加>	28
(2) 留置所と刑務所	28
10. 報道の自由 <2022 年 4 月 8 日更新>	31

11. 宗教の自由	33
(1) 総論.....	33
(2) エホバの証人 <2022 年 4 月 8 日更新>	34
12. 国籍、民族および人種	35
(1) 国籍.....	35
(2) 人種差別・ヘイトクライム.....	35
13. 出入国および移動の自由	36
(1) 国外で庇護を求めた者.....	36
(2) 不法出国をした者.....	36
(3) チェチェン出身者の帰国.....	37
14. その他	38
(1) HIV／エイズ患者	38
(2) 障がい者.....	38
略称.....	39

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア CIA「[ワールドファクトブック - ロシア](#)」(2021 年 8 月 26 日閲覧)

民族

ロシア人 77.7%、タタール人 3.7%、ウクライナ人 1.4%、バシキール人 1.1%、チュバシ人 1%、チェチェン人 1%、その他 10.2%、不特定 3.9%(2010 年時点)

注記：2010 年の国勢調査によれば、ロシアには約 200 の社会集団と/もしくは民族集団が存在する

言語

ロシア語(公用語)85.7%、タタール語 3.2%、チェチェン語 1%、その他 10.1%；統計によると母語が使用されている(2010 年時点)

...

宗教

ロシア正教 15-20%、イスラム教 10-15%、ロシア正教以外のキリスト教 2%(2006 年時点)

注記：宗教分布の推定値は礼拝に集う人口にのみ準じる；ソ連時代の 70 年以上にわたる無神論主義の強要の名残として、ロシアでは教会に通わない人や無宗派が多い；国家の伝統的な言語として公認されているのはロシア正教、イスラム教、ユダヤ教、仏教である。

(2) 内政

ア 外務省「[ロシア基礎データ](#)」(2018 年 4 月 2 日)

5 内政状況

(1) 第 1-2 期プーチン政権 (2000 年 5 月～2008 年 5 月)

プーチン大統領は、チェチェン紛争を終了させ、国内の分離主義を掃討したほか、「強い国家」の建設を掲げ、議会勢力及び地方勢力の掌握といった中央集権化や反政権の新興財閥の解体やマスコミの統制等、政治的な安定を追求。また、持続的な経済発展に成功し、「優先的国家プロジェクト」(保健、教育、住宅建設、農業)を通じて国民生活の向上を図った。退任直前の 2008 年 2 月には「2020 年までの国家発展戦略」を策定し、イノベーション型の経済発展、肥大化した官僚主義や、行き過ぎた中央集権の改善等を提唱。

(2) メドヴェージェフ政権 (2008 年 5 月～2012 年 5 月)

メドヴェージェフ大統領(当時)はプーチン路線を継承しつつ(プーチン首相とのタンデム)、経済の「近代化」を最重要視し、経済改革と同時に政治改革の実施の必要性を提唱。大統領の任期(4 年から 6 年へ)及び国家院の任期(4 年から 5 年へ)の延長、連邦院の構成変更、NPO 法改正、連邦構成主体首長(知事等)の住民による直接選挙制の復活等、種々の政治改革を実現。

(3) 第 3 期プーチン政権 (2012 年 5 月～)

国内批判を容易に抑え込めた第 1-2 期と異なり、大規模な抗議デモを経験した第 3 期プーチン政権は、従来以上に国内世論を注視。2014 年 3 月のクリミア「併合」後には、プーチン大統領は愛国主義的傾向を強める国民世論の圧倒的な支持を獲得。ロシア経済が苦境にある 2015 年以降も、2016 年 9 月の国家院(下院)選挙で政権与党「統一ロシア」が 450 議席中 343 議席を獲得し、また大統領としても高い支持率を維持。一方、2017 年には、大規模な反汚職デモが 3 月、6 月に発生したほか、プーチン大統領の 65 歳の誕生日(10 月 9 日)に合わせた反政府集会が国内約 80 都市で実施されるなどの動きも見られた。

2018 年 3 月 18 日、大統領選挙が実施され、プーチン大統領が 76.69%の得票率を獲得し、再選(投票率は 67.54%)。

イ オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」(2021 年 4 月)

1 内政

ロシア連邦は、ウラジーミル・プーチン大統領が中心的な役割を果たし広範囲に及ぶ権力を掌握している大統領共和制の国家である。大統領の権限は 2020 年 7 月 1 日に通過した憲法修正法案により強化された。主な修正内容は大統領の国内および外交政策決定への関与、連邦軍の総指揮、立法における拒否権の行使、国家院(State Duma)の承認を受けた人物の首相任命、議会との協議を経ない首相解任などである。また大統領は外務省、国防省、連邦保安庁(FSB:Federal'naya sluzhba bezopasnosti Rossiyskoy Federatsii)など国家の安全を司る機関の長を、連邦院

(Federation Council) との協議の後で個別に任命することができる。さらに、大統領は検察官と連邦裁判所判事を任命・解任することができ、市民の問題に関して指導的な発言力を有し、不逮捕特権を持つ。修正憲法に従えば、大統領職の任期は最大で 2 期 6 年と定められている。しかし、改憲時までの大統領に関しては修正案が適用されないため、理論的に現大統領は 2036 年まで現職に就き、合計で 6 期を務めることが可能である。また、修正憲法では地方自治体の構成に地域権力と中央権力を介入させるなど、中央集権に有利な力関係が規定されている。修正憲法については 1 章第 3 節も参照されたい。

2. 治安・人権状況

(1) 総論

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」(2021 年 3 月 30 日)

深刻な人権侵害には次のようなものが含まれる：チェチェン共和国の地方政府機関によるレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセクシャルなどに対する超法規的な殺人および殺人未遂；強制失踪；時として性暴力や懲罰的な精神医学的措置を伴い、死に至ることがある警察官による拷問の常態化；過酷で命を脅かすような刑務所の実態；恣意的な逮捕、拘留；政治的思想や信条を理由とした収監、拘留；国外に居住する個人に対する政治的報復；プライバシーの甚大な侵害；「過激主義対策法」(anti-extremism) などの法律による平和的な反対意見の表明や宗教的少数派の取り締まりを含めた、表現の自由とメディアに対する厳格な規制；ジャーナリストに対する暴力；ネット上のコンテンツの規制や遮断、匿名の禁止；平和的な集会の自由に対する厳格な規制；「外国の工作員」(“foreign agents”) や「好ましくない外国組織」(“undesirable foreign organizations”) を取り締まるための行き過ぎた法規制など、結社の自由に対する厳格な規制；信仰の自由に対する厳格な規制；難民の強制送還；自由かつ公正な選挙を通じて、国民が政府を平和的に変革することが許されないこと；野党の有力対立候補が公職に就き政治運動を推進することや市民社会による選挙監視を制限するなど、政治過程への参加に対する厳格な規制；政府のあらゆるレベル・部局における汚職の蔓延；女性への暴力に関する調査と説明責任の欠如；妊娠中絶および避妊手術の強要；人身売買；障害者、少数民族、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、インターセクシャルに対する暴力を伴う、あるいは暴力の脅威を伴う犯罪。

...

(2) コーカサス

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア 外務省海外安全情報ホームページ「[ロシアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」(2022 年 3 月 7 日)

2. 地域別情勢

...

(3) チェチェン、イングーシ、ダゲスタン、カバルダ・バルカル、北オセチア・アラニア、カラチャイ・チェルケスの各共和国及びスタヴロポリ地方
レベル 3：渡航は止めてください。(渡航中止勧告)(継続)

これらの地域においては、武装勢力による攻撃や自爆テロ事件が多数発生しており、特に、チェチェン、イングーシ、ダゲスタンの各共和国でのテロの脅威には警戒が必要です。これらは主に警察等治安機関を標的にしたのですが、一部には不特定多数を標的としたテロも見られ、民間人にも多くの犠牲者が出ています。2016 年から 2018 年にかけて、ダゲスタン共和国やチェチェン共和国にて警察等の治安機関を標的とした爆弾テロが発生しました。これらに対し、連邦政府は、FSB を中心に大規模な掃討作戦(反テロ作戦)を継続的に行っており、武装勢力と当局との間で銃撃戦が頻繁に発生しています。しかしながら、武装勢力の活動を完全に阻止するには至っておらず、治安情勢は依然として不安定です。チェチェン共和国では、ロシア当局の集中的な掃討作戦によって、武装勢力は主要メンバーの多くを失い弱体化しているとされていますが、北コーカサス地域を拠点とする武装勢力が ISIL に忠誠を誓う旨の声明を発出し、「ISIL コーカサス州」と称して活動しており、2016 年には同名でロシアへのテロを呼びかけるビデオ声明も発出されています。このような背景に鑑み、テロが発生するおそれもあることから、警戒が必要です。

北コーカサス地域の長期化する混乱の中で、こうした武装勢力の他にも、犯罪集団による誘拐、武装勢力や当局に対する個人的な報復のための襲撃、殺人事件等も発生しています。

...

イ ○EASO [「EASO COI レポート:ロシア チェチェン人の状況」](#) (2018 年 8 月)

ウ ○ACCORD [「ロシアに関するテーマ別調査:ダゲスタンの治安状況&攻撃の時系列」](#) ecoi (2020 年 1 月 13 日)

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判(労働運動含む)の取扱い

(1) 反政府政治活動

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア 外務省海外安全情報ホームページ [「ロシアの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】」](#) (2022 年 3 月 7 日)

2. 地域別情勢

...

(2) ウクライナとの国境周辺地域、チェチェン、イングーシ、ダゲスタン、北オセチア・アラニア、カバルダ・バルカル、カラチャイ・チェルケスの各共和国及び

スタヴロポリ地方を除く地域（モスクワ市を含む）

レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（引き上げ）

...

また一般国民による反体制抗議運動は、集会法の罰則強化や NPO 外国エージェント法採択等により実施されにくい状況になっていますが、モスクワ市内では、ウクライナにおける軍事行動に対する抗議集会の参加者が逮捕されるなど厳しい取り締まりが行われています。また反政権活動家による抗議集会等も断続的に開催されており、これらの活動は SNS を通じて参加が呼びかけられ、参加者は数千人、数万人規模となる場合があります。一部の無許可集会等の参加者も治安当局に逮捕されており、集会やデモの付近に留まっていると参加者と間違われる可能性もありますので、無用なトラブルを回避するためにもこれらの集会やデモには近づかず、万一遭遇した場合には直ちに現場から離れるよう留意してください。

イ [HRW「Russia: Kremlin Targets Critics Amid Ukraine War - Baseless Verdict Adds 9 Years to Alexei Navalny's Prison Sentence（ロシア：ウクライナ戦争の中、連邦政府が批判者を標的に - 根拠のない評決によりアレクセイ・ナワルヌイの刑期に 9 年追加）」（2022 年 3 月 23 日）](#)

...

Navalny was arrested in January 2021 immediately upon his return to Russia after undergoing treatment in Germany following his near-fatal poisoning in August 2020. Russian authorities accused him of violating the terms of his probation while he was in Germany and in February 2021 sent him to prison to serve the remaining 32 months of his suspended sentence. Russian authorities have been bringing new criminal charges against him ever since, seemingly aiming to ensure that he remains locked up for many years and cannot continue mobilizing Russia's civil society and exposing corruption at the highest echelons of power.

In late 2021, in his social media post, Navalny joked that he'll be out of jail "by spring 2051."

The trial on trumped up charges of embezzlement and insulting a judge took place in a penal colony in Pokrov, where Navalny has been serving his prison sentence on previous charges. He was sentenced to nine more years in prison and a 1.2 million ruble (approx. US\$11,300) fine.

...

ナワリヌイは、前年 8 月に毒殺を図られた後にドイツで治療を受けたのち、ロシアに帰国直後の 2021 年 1 月に逮捕された。ロシア当局はドイツ滞在中に同氏が執行猶予中の出頭義務に違反したことの罪を問い、32 か月間の禁錮刑の執行猶予を取消し、同氏を 2021 年 2 月に収監した。それ以来、ロシア当局はナワリヌイを立て続けに新たな容疑で起訴してきた。刑期を大幅に延ばすことで同氏がロシア

の市民社会を動員して最高権力層における腐敗を暴くことのないようにする狙いがあるものと思われる。

2021 年末、ナワリヌイは SNS 上の投稿で「2051 年春までには」釈放されるとジョークを放った。

でっち上げの公金横領罪と法廷侮辱罪に関する裁判が、ナワリヌイがそれまでに禁錮刑を言い渡され服役してきたポクロフの矯正労働収容所で行われた。同氏はさらに 9 年の禁錮刑と 120 万ルーブル（約 1 万 1,300 米ドル）の罰金を命じられた。

...

ウ AI [「\[Public Statement\] Russian Federation: End censorship on voices against the war（\[声明\] ロシア連邦：反戦の声に対する検閲を止めよ）」](#) ecoi.net（2022 年 3 月 14 日）

平和的な反戦デモの弾圧

2 月 24 日に侵攻が開始されて以来、ロシア国内で反戦デモが実施されてきた。非政府組織 OVD-info によれば、平和的なデモの参加者のうち 3 月 14 日までに少なくとも 1 万 4,910 人が逮捕された^{〔脚注 1〕}。3 月 6 日だけでロシア国内の 69 の都市でおよそ 5,000 人が^{〔脚注 2〕}、また 3 月 13 日には 39 の都市で 900 人以上が身柄を拘束された^{〔脚注 3〕}。

...

反戦デモの最中に逮捕された人の大多数は、ロシア行政違反基本法第 20 条 2 項(2)（「許可のない公的なイベントの実施」）、第 20 条 2 項(8)（「公的集会への参加に伴う規則の継続的な違反」）、あるいは第 19 条 3 項（「公務執行妨害」）の容疑で起訴されてきた。Russian Net Freedoms Project の報告によれば、3 月 6 日のデモ以来、新設された第 20 条 3 項（「ロシア治安部隊に対する侮辱を目的とした公的活動」）を根拠に少なくとも 144 件が起訴された^{〔脚注 4〕}。

エ 米国国務省 [「人権状況報告 2020 年 ロシア」](#)（2021 年 3 月 30 日）

政治的な理由による収監および拘留

国内の政治犯に関する信憑性の高い報告があがっており、当局が政治的な理由から個人を拘留し起訴してきたことがわかっている。通常、政治的動機による事件にかけられる嫌疑は「テロ」「過激活動」「分離運動」「諜報活動」などを含む。報告によると、政治犯は特に刑務所での収容条件を厳しくされたうえ独房監禁や精神の継続的な圧迫などの過酷な処遇を受ける。

12 月現在、人権団体「メモリアル」のリストには政治犯 358 名が記されており、そのうち 295 名は信仰の実践を理由に不当に収監されているといわれる。そのような状況でありながら、メモリアルの推測するところでは国内における政治

犯の実際の数はリストの 2 倍か 3 倍にもなる。リストには、執筆物の内容を理由に収監されたジャーナリストの一人アブドゥルムミン・ガジエフ〔Abdulummin Gadzhiyev〕氏（2.a を参照）；その実績を理由に収監された人権活動家の一人ユーリー・ドミトリエフ〔Yuriy Dmitriyev〕氏；ロシアのクリミア併合に反発し収監された大勢のウクライナ人（クリミア・タタール人を含む）；「好ましくない組織」法違反で告訴された最初の人物、アナスタシア・シェフチェンコ〔Anastasiya Shevchenko〕氏；2019 年 7 月、8 月に首都モスクワで行われたデモへの参加を理由に収監された学生や活動家；そして宗教団体「エホバの証人」の信者やその他の宗教信仰者が含まれている。メモリアルは、リストに載っている事例に宣告された刑期の平均が延び続けていることを指摘しており、2016 年に政治犯が 5.3 年、思想犯が 6.6 年であった刑期の平均は 2018 年にそれぞれ 6.8 年と 9.1 年に延びている。幾つかの事例では極端に長い刑期が宣告されている。たとえば、殺人および殺人未遂に関与した容疑で 2003 年に投獄されたロシアの石油会社「ユコス」のアレクセイ・ピチュギン〔Aleksey Pichugin〕元内部経済安全部長は終身刑を言い渡されている。これに関して人権団体は、ユコスの重役を陥れるために証拠を偽造しようとする政府の意図のためにピチュギン氏は拘留されたのだと強く主張している。

b. 平和的集会および結社の自由

政府は平和的集会と結社の自由を制限した。

平和的集会の自由

平和的集会の自由は法律で定められているにもかかわらず、地方自治体はその権利を制限した。法律では 2 名以上による公開集会の開催やデモ、行進を行うには主導者が事前に政府に通知する必要があると定めている。しかし、当局は抗議運動を行うには政府への通知だけでなく、加えて政府による認可が必要であると主張した。政府による認可の下りなかった抗議運動は法執行機関に違法と認識され、参加者はたびたび排除された。公開集会が開催に至った事例がないわけではなかったが、多くの場合で集会の認可は地方公務員により選択的に却下され、遠隔地あるいは不便な場所を代替りの開催地として提案された。公共のデモの多くは新型コロナウイルス対策の一環として規制あるいは禁止の対象となった。規制は地域ごとに設けられ、たとえばモスクワとサンクトペテルブルクでは 9 月に大規模なイベントは全面的に禁止となった。

...

無認可の抗議運動への参加や集会に関して定めた法に違反する行為は、法律で厳しく罰せられる。半年のうちに複数の法律違反が確認された場合、抗議運動の参加者は重い罰金を課せられるか、あるいは最大で禁固 5 年に処される可能性がある。法律では「無認可の集会に未成年者を巻き込むこと」が禁じられており、これが確認された場合には罰金、100 時間の社会奉仕、あるいは最大 15 日間逮捕されることになる。

無認可の集会の主催やそれへの参加による逮捕、拘留は日常的に起きていた。…

オ オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」(2021 年 4 月)

1 内政

…

報告期間中、政府は依然としてデモに介入するなど社会の政治的敵対行為に関しては圧力を強めている一方、環境問題など政治とは関連性の薄い話題に対する抗議運動に関しては以前より柔軟な対応をみせている。実例を挙げると、当局はハバロフスクのセルゲイ・フルガル〔Sergei Furgal〕知事が逮捕されたことを巡る抗議運動を厳格に取り締まり、2019 年から翌年にかけて行われたモスクワ市議会選挙の対立候補者を排除してきた。また野党議員やジャーナリスト、NGO など個人や団体を起訴し、アレクセイ・ナワリヌイ〔Alexei Navalny〕の釈放を求めるデモでは数千人の参加者を逮捕した。その一方で、エカテリンブルク市にある有名な緑地公園を潰しての教会建設、シエスでの廃棄物処理場の建設やクシタウ山での新たな工業鉱山開拓など政治性の低い事柄を巡る抗議デモとなると、むしろ政府は参加者の要求にある程度応えてきた。〔脚注 9〕

カ HRW「[Russia: Police Crush Peaceful Protests More Than 1,000 Arrested, Including Children](#) (警察が平和的な抗議デモを粉砕：未成年者を含む 1000 人以上が逮捕される)」(2018 年 9 月 13 日)

ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日、警察は 9 月 9 日にロシア国内で実施された平和的なデモの参加者のうち数百人を恣意的に拘留したと言及した。拘留された人々は汚職や年金受給年齢を引き上げる計画に対し抗議していた。多くの都市で、警官が平和的にデモを行う人々を蹴ったり警棒で殴打する様子がみられた。

…

キ AI「[Russian Federation: Lawyer assaulted and arbitrarily detained: Mikhail Benyash](#) (デモ参加者の弁護士が警察から暴行を受け、恣意的に拘束される)」(2018 年 9 月 12 日)

9 月 9 日、弁護士のミハエル・ベニヤシュ〔Mikhail Benyash〕はロシア南部の都市クラスノダールで平和的なデモに参加した依頼主と面会した後警察に逮捕され、暴力を受けた後で拘留された。裁判所は 9 月 11 日、同氏に対して有罪判決と 14 日間の行政拘禁を言い渡した。同氏は「良心の囚人」であり、直ちに無条件で釈放されるべきである。

…

ク 記事「[ロシア反体制指導者のオフィス襲撃、正体不明の液体で 3 人が病院搬送](#)」
CNN (2020 年 9 月 9 日)

シベリアのノボシビルスクで 8 日、ロシア反体制派指導者アレクセイ・ナバリヌイ氏の陣営拠点が何者かに襲撃されて正体不明の液体を投げ込まれ、同氏にかかわるボランティア少なくとも 3 人が一時的に意識を失うなどして病院に運ばれた。反体制派の活動家が CNN に明らかにした。

...

ケ 記事「[毒物中毒のロシア反体制指導者、独病院で意識回復](#)」CNN (2020 年 9 月 8 日)

...

ナバリヌイ氏は先月 20 日にシベリア・トムスク発のロシア国内線の機内で倒れた。独政府は先週、旧ソ連が開発したとされる猛毒の神経剤「ノビチョク」が使われた明白な証拠があると発表。ロシア政府による関与の可能性が指摘されてきたが、ロシア側はこれを否定している。

ノビチョクは 2018 年に英ソールズベリーで起きたロシア人元スパイの襲撃事件でも使われた。

...

コ 記事「[Russia cracks down on opposition activists after protests](#) (抗議運動を受けロシア当局が反対派活動家に厳しい取締り)」AFP/The Guardian (2018 年 5 月 24 日)

ロシア当局は、ウラジーミル・プーチン大統領の 4 期目の就任式を前に抗議デモを行ったとして、収監されている反体制活動家アレクセイ・ナワリヌイ氏の支持者ら数名を勾留した。

...

(2) 政府批判

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア AI「[Russia: Authorities launch witch-hunt to catch anyone sharing anti-war views](#) (ロシア：当局が反戦論を共有した者を捕まえるための魔女狩りを開始)」
(2022 年 3 月 30 日)

ロシアによるウクライナ侵攻から一か月が経過し、アムネスティ・インターナショナルは、侵攻に対する反対意見を表明した反戦デモの参加者や影響力のある批評家を当局が刑事司法制度を濫用し訴追する「魔女狩り」が行われていると伝えた。

...

ロシアの人権団体アゴラによれば、同国によるウクライナ侵攻から僅か一ヵ月で、平和的な反戦デモやロシア当局に対する世論批判のうち少なくとも 60 件が刑事事件として立件された。これらの事件は、刑法にある 14 の別個の条項に基づき調査が進められている。

拘束された 9 人と自宅軟禁された 3 人を含む、少なくとも 46 人が刑事告訴された。アゴラによれば、彼らは政府高官の侮辱や過激活動の扇動、大規模な暴動の誘発、憎悪、詐欺、死者の冒涇を含む無数の「容疑」で告訴された。

...

イ **HRW「[Russia: Arrests, Harassment of Ukraine War Dissidents - Raids, Detentions, Prosecution of Anti-War Activists, Independent Journalists](#)（ロシア：ウクライナ戦争反対派への逮捕と嫌がらせ - 反戦活動家や独立系ジャーナリストへの強制捜索、こう留、訴追）」（2022 年 3 月 24 日）**

ヒューマン・ライツ・ウォッチは今日、ロシア当局はウクライナへの軍事侵攻に対するあらゆる批判を封じ込めることを目的にジャーナリスト、人権擁護者や活動家らを厳しく取り締まってきたと伝えた。

当局は批判的な人々に対し恣意的な拘留、司法的な嫌がらせ、強制的捜査、組織的な誹謗中傷を行ってきており、何者かにより活動家が襲われたり人権団体の事務所が急襲されたりした。また、この数週間にわたってウラジーミル・プーチン大統領を含む政府高官らは、軍事侵攻を批判する人々に対し「国家の裏切り者」という烙印を押した。

ロシアの犯罪捜査機関である連邦捜査委員会の委員長は 3 月 2 日、「ウクライナでの有事」に関する複数省庁間で構成される即応部隊の設置を決定した。当部隊は「過激活動、テロ、不認可のデモならびに挑発行為」や「秩序を乱すような」活動を取り締まることを目的に設置された。同委員長はまた、情報統制の必要性についても強調している。

...

ウ 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」（2021 年 3 月 30 日）

インターネットの自由

政府はあらゆるインターネット上のやり取りを監視した（1 章 f 節参照）。

通信事業者は国内のサーバを通じてウェブトラフィックを転送する装置を導入することが法で定められている。装置とは政府がこれまで導入してきた顧客データを連邦保安庁のターミナルに集約させる装置の自費での導入を ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）に対し義務付ける「機動捜査活動用技術手段システム」（System for Operation Investigative Activities :SORM）を指す。SORM を導入すれば警察による個人的なメールを追跡したり、ネット上のユーザを特定し活動を

監視したりすることが可能になる。自由なネット利用を擁護する人々は、このような措置は情報機関による監視、諸機関による情報統制やコンテンツの規制を可能にしてしまうと強く主張する。また国外で使用されているものとは切り離されたロシア独自のドメインネームシステム（DNS）の構築を掲げる法案については、新型コロナウイルス拡大に伴う遅延により構想の実現には至っていないと政府のアカウント室（the Account Chamber）が公表している。

...

エ HRW [「ワールドレポート 2021 - ロシア」](#)（2021 年 1 月 13 日）

表現の自由

...

ある独立系団体によれば、「当局に対する不敬」を禁じる法律が成立してから 2020 年 3 月までの 12 カ月間に、この罪に問われた事例の圧倒的多数がプーチンに対する侮辱を伴うものであった。

...

デジタル著作権およびプライバシーの自由

ロシアは 2020 年にインターネット基盤とオンラインコンテンツに対する規制を強化した。表現の自由およびアクセス権に反し、当局がオンラインコンテンツを規制しブロックできる裁量が拡大した。

上記のような規制は、2019 年 12 月の改正法案にもみられる。法案では、ロシア国内で販売されるスマートフォン、パソコン、スマート TV に対してブラウザ、メッセージャー、マップなどの機能を持つロシア製アプリの事前インストールが製造業者に義務付けられた。

オ 記事 [「Putin's purge of 'traitors' scoops up pensioners, foodies and peaceniks（プーチンの「反逆者」肅清が年金生活者、グルメや平和主義者らをほじくりだす）」](#)

The Washington Post（2022 年 3 月 26 日）

当局は、電話で個人的な会話をしていた内務省の技術者、白紙のプラカードを掲げて反戦を訴える人々、ウクライナ国旗の黄色と青色の帽子を被っていた女性、ワシリー・ヴェレシチャギン作「戦争礼賛」（1871 年）のポスターを掲げていたシベリア人大工の Stanislav Karmakskikh らを逮捕した。

著名なフードブロガーのニカ・ベロツェルコフスカヤ [Nika Belotserkovskaya] は、フェイクニュースを取り締まる「検閲法」に違反したとして起訴された最初の三人のうちの一人であり、彼女はインスタグラムのフィード投稿がトリュフやロゼなどの飲食品からウクライナ人避難民の子どもについての投稿に変化してきたことを受けて起訴された。（彼女はロシア国外に滞在している。）

カ 記事「[Activist Arrested Over Putin Spokesman ‘Execution’ Video](#) (プーチンの報道官の「処刑」動画を理由に活動家が逮捕される)」The Moscow Times (2020 年 1 月 13 日)

ウェブ版メディアゾナ [Mediazona]・ニュースによれば、ロシアのタタールスタン共和国でロシア高官らの模擬裁判を実施し「処刑」する動画を YouTube 上に公開したとして、反体制活動家 1 名が逮捕された。

...

後記「10. 報道の自由」セクションもご参照ください。

(3) 市民・人権活動

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」(2021 年 3 月 30 日)

集会の自由

憲法では表現の自由が規定されているにもかかわらず、政府はそれを遵守しなかった。公共団体は規約と代表者の名前を司法省に登録することが義務付けられているほか、登録団体の財源は税務局による調査の対象となり海外からの助成金は登録が義務付けられている。

政府は依然として「外国の代理人」を取り締まる法を採用してきた。海外から融資を受けていて「政治活動」に従事している NGO は「外国の代理人」として登録することを義務付けられ、侮蔑され嫌がらせを受けるだけでなく、登録団体の数は例年より少なかったにもかかわらず活動を停止させられることもあった。12 月時点で「外国の代理人」に指定され司法省に登録した団体には 75 の NGO が含まれた。指定された NGO は選挙の監視を法で禁止され、それ以外にも様々なかたちで活動を制限された

...

イ HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」(2021 年 1 月 13 日)

人権活動家

人権派弁護士シモン・シーモノフ [Semyon Simonov] は、7 月、代表を務める人権団体がロシアの不当な「外国の代理人」法に違反するとして課された罰金を未払いであることの責任を負わされ、警察に起訴された。

...

結社の自由

ロシア当局は様々な口実をつけて独立系団体の事務所を強制搜索し、「外国の代理人」法及び「好ましくない外国組織」法に部分的に基づいてスタッフや関係者を取り締まった。

...

テロ対策

...

「ネットワーク」と称されるテロ組織に関与したとされる 9 名の被告に対し、2 月と 6 月に行われた 2 つの裁判の両方で有罪判決が言い渡され、5 年から 8 年に及ぶ刑期が課された。ほとんどの被告がこのような組織は存在しないと主張し拷問を訴えたにもかかわらず、当局はまともな調査を行わないまま退けた。裁判において、判事は正体の明かされていない証人の証言やでっち上げられたであろう証拠を受け入れていた。

8 月、7 名の被告がニュー・グレイトネス [New Greatness] と呼ばれる「過激派組織」を設立したとして有罪判決を受け、4 年の執行猶予と 7 年の刑期が言い渡された。被告たちは治安当局による陥れだと抗議した。被告は正体の明かされていない証人の証言に基づいて起訴され、被告の一人による拷問の訴えは完全な調査を欠いたまま退けられた。

ウ 記事「[Putin targets enemies at home as his missiles strike Ukraine \(プーチンがウクライナをミサイルで攻撃する中、本国の敵を標的にしている\)](#)」 Reuters (2022 年 3 月 31 日)

...

2021 年を通して、ロシア政府は逮捕、ネット検閲やブラックリストなどを併用することで、収監されている反体制派の指導者アレクセイ・ナワリヌイを含む敵対勢力の取り締まりを強化してきた。取り締まりはロシアによるウクライナへの軍事侵攻を機に加速しており、ロイター通信のデータ分析とインタビューによれば、多くの人々がこうした措置が市民の自由を損なうかたちで成功しているとみている。

「外国のエージェント」への登録はロシア政府による個人への攻撃手段として広く採用され、当リストに記名された者は当局による厳格な監視体制の下に置かれる。そのうちの一人は、ロシア西部ヴォロネジに拠点を置き表現の自由を推進しているマスメディア防衛センター長、弁護士のカリーナ・アラポワである。

...

「外国のエージェント」に登録された者は、自身の時間の使い方に関する会計報告を半年に一度税務庁に公表することが義務付けられている。退職者のなかには、その日行った家事について申告する者もいた。アラポワは、自分が必要な情報を提供しているかについては確信がなかったものの、会計報告には弁護士としての職についてのみ記載し提出したという。

...

エ 記事「[ロシア政府が選挙前にゴロス「外国の代理人」に指定](#)」BBC (2021 年 8 月 19 日)

独立系の選挙監視団体ゴロス〔Golos〕は、下院選のひと月前に「外国の代理人」に指定された。
...

(4) チェチェン

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」(2021 年 1 月 13 日)

チェチェン

チェチェンの指導者層に対するあらゆる反対意見や批判は、激しく攻撃され続けた。

人権派弁護士マリナ・ドゥブロヴィナ〔Marina Dubrovina〕と調査ジャーナリストのイリーナ・ミラシマ〔Elena Milashima〕は 2 月、ドゥブロヴィナの依頼人のブロガーがチェチェン共和国首長のラムザン・カディロフの豪遊生活を批判した件についての法廷審問の直後に、暴漢に襲われた。2 人はケガの具合を記録し、これは業務上発生した攻撃であったと説明して警察に届け出たにもかかわらず捜査は行われなかった。

9 月、チェチェン当局に関する「嘘を広めた」報復として、19 歳のサルモン・テプスルカイエフ〔Salmon Tepsurkayev〕が強要されてガラス瓶を肛門に挿す動画がソーシャルメディアに流出した。テプスルカイエフは 1ADAT というテレグラム内のチャンネルでモデレータを務め、カディロフに対する批判を含む反体制的な意見についての特集を定期的に組んでいた。本報告書の執筆時点でテプスルカイエフの消息は依然として不明であるが、当局は捜索に乗り出していない。

...

イ HRW「[「まるで地雷原を歩いているようだ」ロシア・チェチェン共和国における批判者への悪意ある弾圧](#)」(2016 年 8 月 31 日)

十年近くにわたり、ロシア連邦のチェチェン共和国首長のラムザン・カディロフは、あらゆる反対意見の排除を継続的に試みることで、チェチェンを徐々に独裁国家に仕立て上げようとしてきた。カディロフは 2007 年にロシア政府に任命されて以来現在の地位に就いているが、2016 年 9 月に大統領（首長）選挙を控えている。選挙の数カ月前から、地方政府はカディロフを批判する人物や同人に対する忠誠心が疑われる人物を徹底的かつ包括的に取り締まってきた。そのなかには反対意見を唱える一般市民やロシア内外の批判的なジャーナリスト、またチェチェンの警察権力と治安当局による数々の不当行為に立ち向かうごく少数の人権活動家などが含まれている。...

- ウ ○FIS「[ロシア：チェチェン紛争に参加した人々と当局からの注視（Venäjä / Tšetšenian sotiin osallistuneet henkilöt ja heihin kohdistettu viranomaismielenkiinto）](#) EUAA（2022 年 1 月 31 日）
- エ ○ACCORD「[クエリー回答 \[a-11231\]：Aslan Mashadov の支持者や家族の状況](#)」ecoi（2020 年 3 月 23 日）
- オ ○ACCORD「[クエリー回答 \[a-11151\]：欧米で育った若いチェチェン人の取扱い、ほか](#)」ecoi（2020 年 2 月 7 日）
- カ ○ACCORD「[クエリー回答 \[a-11165\]：チェチェン武装勢力の元戦闘員と家族の状況、ほか](#)」ecoi（2020 年 1 月 31 日）
- キ ○ACCORD「[クエリー回答 \[a-10624-2 \(10625\)\] 反対派（チェチェンの反政府勢力の支持者や家族）の状況](#)」ecoi（2018 年 6 月 29 日）

(5) Hizb-ut-Tahrir (HuT)

- ア ○Landinfo「[Russland: Reaksjoner mot Hizb ut-Tahrir](#)」（2021 年 3 月 26 日）
- イ HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」（2021 年 1 月 13 日）

テロ対策

...

ロシア当局は、カリフ制を採用する新国家の樹立を掲げつつ非暴力路線を標榜する汎イスラーム主義組織ヒズブ・タフリース [Hizb-ut-Tahrir] (HuT) について、関与が疑われる人物を引き続き訴追の対象としてきた。同組織はテロ集団のひとつと認定され、ロシアでは 2003 年に非合法化されている。2 月、2 つの軍事裁判の被告あわせて 11 人に対し懲役 11 年から 23 年に及ぶ有罪判決が言い渡された。また、9 月には別の裁判で被告 21 人に対し懲役 10 年から 24 年に及ぶ有罪判決が最高裁判所で維持された。被告のうち、少なくとも 1 人から拷問によって自白を強要された旨の申し立てがあった。11 月、タタールスタン共和国で新たに 5 人がヒズブ・タフリースへの関与を疑われ拘留された。

反体制派の文筆家エイラト・ディムカメトフ [Airat Dilmukhametov] は、8 月、同人の合法的な演説に対して過激活動、分離運動及びテロ正当化の嫌疑がかけられ、懲役 9 年が軍事裁判で言い渡された。

ディムカメトフならびに 32 人の HuT の被告に対する容疑のいずれもが、政治的あるいは思想的目標を達成するための暴力行為の計画や実行とは関連性がなかった。

...

(6) 北方領土（南部クリル諸島）とクリミアア オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」（2021 年 4 月）**1.3 憲法改正**

...

さらに、修正条項はこれまでの憲法に抽象的な価値観を多く組み入れることになる。

...

ロシアが領有する千島列島やクリミア半島の返還など、ロシア領の変更に関する議論は認められない。

4. ジェンダー、DV および子ども

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」（2021 年 1 月 13 日）**ジェンダーに基づく暴力**

家庭内暴力の拡大にもかかわらず暴力から逃れた者に対する十分な保護や救済措置が行われないなど、当局の対応はますます状況とかけ離れていた。

2019 年 11 月に提起された家庭内暴力に関する法の草案では、「家庭内暴力」の包括的な定義を組み入れるには至らなかった。また、暴力から逃れてきた者に対する効力のある保護を確保するのに極めて重要な幾つかの争点についても触れられなかった。2020 年の初めに議会は草案再検討の優先度を下げ、現在も保留の状態である。

家庭内暴力に関する適切な法制定を支持する政治家や専門家は、「伝統」や「家族」といった価値観の尊重を訴える勢力から自身と家族が脅迫を受けてきたことを明らかにした。

...

イ ○Asylos「[クエリー回答 \[CIS2021-08\] ロシア：家庭内暴力 \(Russia: Domestic Violence\)](#)」（2022 年 1 月）**5. LGBT**ア ○英国内務省「[国別政策及び情報ノート ロシア：性的指向とジェンダー・アイデンティティ、1.0 版](#)」（2020 年 11 月）イ IRBC「[クエリー回答 \[RUS106279.E\] : Russia: Situation and treatment of sexual](#)

and gender minorities; legislation, state protection and support services (2017-February 2020)】 (2020 年 2 月 27 日)

1. 立法

複数の情報源が、同性愛はロシアで 1993 年に合法化されたと指摘している (2013 年 10 月 28 日付け BBC ; 2019 年 6 月 1 日付け Sociologist ; 2013 年 6 月 11 日付け WSJ)。…

複数の情報源によると、2013 年 6 月に「非伝統的な」性的関係のプロパガンダを禁止する法案が議会を通過し、同法は成立した。国際レズビアン・ゲイ協会 (ILGA) の「国家が後押しする同性愛嫌悪報告 2019 年」によれば、「性的マイノリティ間の非伝統的な性的関係についての理解を広めるような行為を禁じる連邦法第 135-FZ 号 (2013 年) は、それが成立して以来、活動家、ウェブサイトやメディアを含む広範な人々を訴追する根拠となってきた」(ILGA、2019 年 3 月、211)。米国国務省の「国別人権状況報告 2018 年」によれば、2013 年に制定された『非伝統的な性的関係』の『プロパガンダ』を禁じる法は、LGBTI の人々やその支持者の言論の自由を取り締まるため 2018 年に当局によって性的マイノリティに対し行使され、「政府が LGBTI のプロパガンダと認識した根拠は『非伝統的な性的関係にある人たちを、直接的あるいは間接的に支持する』内容の資材なども含んだ。また、同報告書によれば、

最高裁判所が LGBTI の人々が公的な活動に参加するのを認めるべきだと裁定したにもかかわらず、同性愛やその他の性的マイノリティの「プロパガンダ」を禁じるこの法は、LGBTI を擁護する活動家やその支持者に集会の自由を認めない根拠とされ、活動家たちによる公共のデモを中断させるために度々行使されてきた。(米国、2019 年 3 月 13 日、29)

…

ウ HRW 「ワールドレポート 2021 - ロシア」 (2021 年 1 月 13 日)

性的指向と性自認

政府は同性愛に対する差別的な態度を堅持し、「同性愛プロパガンダ禁止法」を刑事訴追に適用した。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー (LGBT) 擁護の活動家ユリア・ツヴェトコワ [Yulia Tsvetkova] は、「ありのままの自分を愛そう」というメッセージが込められた裸の女性の絵を SNS に投稿したことを理由にポルノ罪に問われ、懲役 6 年の刑に処せられた。2019 年 12 月、ツヴェトコワが運営するネット上の 2 つのコミュニティにおける LGBT と女性の権利を擁護する内容の投稿を巡り、これが「同性愛プロパガンダ禁止法」に抵触しているとして、彼女に 5000 ルーブルの罰金が科された。

エ 記事「[Russia LGBT activists detained during St Petersburg rally \(ロシアの LGBT 活動家らがサンクトペテルブルクの集会で拘束される\)](#)」BBC (2018 年 8 月 4 日)

ロシア警察が、セントペテルスブルグでの性的マイノリティの権利促進を求める抗議デモの間、少なくとも 25 人の LGBT 活動家らの身柄を拘束した。

この集会が禁じられていたにも関わらず、約 60 人の活動家らが、同市の中心地の主要広場に集まっていた。

彼らはプラカードやレインボーカラーの旗を掲げ、LGBT の権利が守られるように要求した。

2013 年、ロシアは、その条文において同性愛者のプロパガンダと表現されているものの拡散を禁じる法令を成立させた。

...

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 国家保護

ア EASO「[COI レポート - ロシア：国家保護の主体](#)」(2017 年 3 月)

2.1.11 警察の汚職

米国国務省はロシア政府の汚職について、あらゆる機関のあらゆる層に蔓延していると報告している〔脚注 186〕。汚職があまりに体系的であるため、行政機構のなかで立ち向かうことにメリットが見出されていない現状をテイラーは指摘する。汚職は組織の上級階層にも下級階層にも浸透している〔脚注 187〕。セルゲイ・チェロウキン〔Sergei Cheloukhine〕らは警察の高潔性に関する分析をより広い文脈のなかに位置付け、「ロシアにおいて汚職という事象は政治、経済、司法、そして社会システム全体に浸透し、社会規範を逸脱した状態が新たな規範として成立しつつある」と述べる〔脚注 188〕。

これは警察に対する市民の認識にも反映されており、人々は警察を最も腐敗した国家機関のひとつとみている〔脚注 189〕。レバダ・センター〔Levada-Center〕が 2014 年にロシア国民を対象に実施した世論調査の結果、警察組織が「完全に腐敗している」・「どちらかというと腐敗している」・「ほとんど腐敗していない」と答えた人は、回答者のうちそれぞれ 39%・38%・9%であった〔脚注 190〕。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」(2021 年 3 月 30 日)

政府は不正を働いた官僚を特定し、聴取して訴追あるいは罰則を科するという適切な手順を踏まず、刑事免責の風土をつくっていた。

(2) テロ組織

ア CIA「[ワールドファクトブック - ロシア](#)」(2021 年 8 月 26 日閲覧)

テロ集団

オウム真理教（オウム/アレフ）；イラク・シリア・イスラム国（ISIS）：イラク・シリア・イスラム国—コーカサス地方

注記：集団の歴史・目的・指導力・構成・活動拠点・戦術・攻撃対象・武器・規模・支持基盤などの詳細については別表 T を参照。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

(1) 徴兵制と予備役の法制度

<2023 年 8 月 10 日更新>

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート - ロシア:兵役、1.0 版](#)」(2023 年 7 月)**3.2 Requirement to undertake national service (conscription)**

...

3.2.2 At the time of writing, men aged 18 to 27 are required to undertake one-year military service unless they fall into one of the categories for exemption or qualify for alternative civil service. In March 2023, the Russian Duma passed a bill that raises the upper age limit of conscription to 30 and gradually increases the minimum conscription age by one year for each calendar year until reaching 21 in 2026 (see General requirements for military service).

3.2.3 There are 2 conscription intakes in the spring and autumn each year totalling around 260,000 conscripts. Approximately 30% of the armed forces and almost all reservists are (former) conscripts. The remainder are composed of contract (professional) soldiers and volunteers. The government is also using private security contractors, including, until June 2023, the Wagner Group, some of which have employed (or forcibly used) Russian prisoners to fight in Ukraine (see Armed forces and General requirements for military service).

...

3.3 Mobilisation system

3.3.1 Men and women (reservists) may be called up during a mass mobilisation. Russia implemented a partial mobilisation in September and October 2022 which the government announced as complete on 28 October 2022 but in law remains open-ended. There have been some reports of men continuing to be summoned to serve in the armed forces. In general, reservists are not likely to be called up as part of the partial mobilisation at the time of writing. However, each case needs to be considered on its facts.

3.3.2 Russia operates a mass mobilisation system in the event of foreign aggression or an attack on the country. Reservists include:

- previous conscripts or those who have completed alternative civil service

- contract soldiers whose contracts have ended
 - graduates of military educational institutions
 - men older than 27 who have not served due to delays in studies, health, or without legal grounds
 - women who have acquired military specialisms
 - doctors, orderlies and other representatives of the military registration specialties, including women
 - some professionals in fields such as communications, optics and computer technology (see Armed forces)
- 3.3.3 Depending on the individual's skills and experience, reservists up to the age of 70 may be called-up (see Armed forces).
- ...

イ EUAA「[クエリー回答 \[Q24-2022\]](#) ロシア：2022 年 2 月のウクライナ侵攻以降の脱走兵の国家当局による取扱い ([Treatment of military deserters by state authorities since the February 2022 invasion of Ukraine \(1 February 2022 - 4 April 2022\)](#))」(2022 年 4 月 5 日)

3. 法制定

本クエリー回答時点でロシアにおいて施行されている刑法は、1996 年 6 月 13 日付けロシア連邦刑法典第 63-Fz 号である。ロシア政府の公式サイト(parvo.gov.ru)によると、最新の刑法改正案は 2022 年 3 月 9 日に導入され、プーチン大統領が署名した。[注 17]

現時点で入手可能な情報では、2022 年 3 月までの改正を含む最新の刑法を英語版で入手することはできなかった。…

※ 脚注は原文をあたってください。

ウ CIA「[ワールドファクトブック - ロシア](#)」(2021 年 8 月 26 日閲覧)

兵役年齢と兵役義務

18 歳から 27 歳までの志願制あるいは徴兵制；男性は 17 の歳に徴募のために登録される；1 年間の兵役（1 年間の兵役義務もしくは 2 年間の志願制の契約）；将校は中佐までが 50 歳で定年；16 歳から軍事教練に従事した者は連邦軍の士官候補生として扱われる（2019 年現在）

注記：2019 年 4 月、ロシア政府は徴兵制を廃止する意図を明確にした。

エ IRBC「[クエリー回答 \[RUS105142.E\] : Russia: Military service, including amendments to military service; whether women are treated differently than men;](#)

whether holders of military books are treated differently than conscripted persons: consequences of draft evasion and availability of an appeal process (2006-April 2015)』 (2015 年 4 月 23 日)

1. 兵役に関する憲法の改正

EUDO Citizenship (European Union Observatory on Democracy : EUDO のネット上のプラットフォームを利用した、フィレンツェにある欧州大学院内のロバート・シューマン・センターに設置された監査機関) が 2013 年 5 月 22 日に発行した記事によると、徴兵制と兵役について定めた 1998 年連邦法第 53 号 23 項の改正案が 2013 年 3 月 15 日に議会の第二読会を通過した (EUDO Citizenship、2013 年 5 月 22 日)。この改正法案は「既に適用される手はずが整えられ」、2013 年 8 月 1 日に施行されることになっている。改正法案により 18 歳から 27 歳までの二重国籍者を含むロシア国民は、他国の軍隊にて既に兵役を終えている場合でもロシア連邦軍での兵役を課されることになる (前掲文献より引用)。…

…

2. 代替奉仕

ニュース情報サイト RT によると、「思想上あるいは信仰上の理由により徴兵を拒否する者は代替奉仕に従事することができるが、奉仕期間は通常の兵役の倍となる」(2015 年 3 月 27 日)。また、徴兵あるいは代替奉仕により兵役を務めた者のための人権擁護団体シチズンアーミーロー [Citizen Army Law] (シチズンアーミーロー、日付不詳、1) が提出した 2002 年から 2012 年にかけての良心的兵役拒否についての報告書によると、ロシアにおいて通常の兵役が 12 カ月であるのに対し代替奉仕の期間は 21 カ月である (同上、2)。

…

3. 兵役忌避の結果

伝えられるところによると、兵役逃れは犯罪にあたるため最大 2 年間の懲役刑が科される可能性がある (前掲文献 ; 2015 年 3 月 27 日付け RT)。モスクワタイムズ [Moscow Times] の 2013 年 10 月の記事で言及されているように、ロシア軍事検察庁 [Chief Military Prosecutor's Office] の長官であるアレクサンダー・ニキティン [Alexander Nikitin] 少将によれば、2013 年春には「1 万 5 千人を超える徴集兵が兵役逃れに関連する行政上の罪を犯したとして有罪判決を受け、こうした者は年間を通して平均で 3 万人いる」(2013 年 10 月 1 日付けモスクワタイムズ)。同じ記事で、ニキティンがロシアでは兵役逃れについて年間おおよそ千人が有罪判決を受けていると述べたことが伝えられている (2013 年 10 月 1 日)。シチズンアーミーローの弁護士によれば、

兵役逃れについては行政罰あるいは刑事罰が科される。罰則の種類は兵役逃れがいつ行われたかにより異なる。たとえば健康診断から逃げ出した場合には、脱走者は約 10 ユーロ (約 13 カナダドル) の罰金を科される。また軍に派遣する集合場所から逃げ出した場合には、懲役を含む刑事責任に問われる可能性がある (2015

年 4 月 21 日)。

...

オ オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」(2021 年 4 月)

証明書

クレジットカード型の(2018 年以前は手帳型だった)兵籍帳には、所持者の個人情報や兵役記録が記載されている。この兵籍カードは、兵役開始時や予備兵として登録された時に、あるいは、兵役を免除された男性や 27 歳を過ぎており法律に則って代替奉仕を終えた男性を対象に発行される。カードには幾つかの種類があり、それぞれ異なる層に対して発行される。例として、兵役義務を終えた軍人の証明書はその後予備兵の証明書と交換される。また軍人や軍以外で兵役を務めることのできる機関の人員に対しては、兵籍簿は身分証明書としての役割を持つ。職業軍人については、国内パスポートを代替する身分証明カードを持つ。[脚注 289]

(2) 兵役忌避者／脱走兵の状況

<2023 年 8 月 10 日追加>

① 2022 年 2 月のウクライナ侵攻前の状況

ア EUAA「[クエリー回答 \[Q24-2022\] ロシア：2022 年 2 月のウクライナ侵攻以降の脱走兵の国家当局による取扱い \(Treatment of military deserters by state authorities since the February 2022 invasion of Ukraine \(1 February 2022 - 4 April 2022\)\)](#)」(2022 年 4 月 5 日)

6. 刑法に基づく脱走兵あるいは兵役逃れに対する逮捕・訴追に関する報告

Huseyn Aliyev によると、ウクライナへの軍事侵攻を前にロシア連邦刑法第 337 条および第 338 条が「広く施行」されてきた。[注 46]

- ・地元メディアの伝えるところによると、ナロ＝フォミンスク駐留軍事裁判所は 2019 年 5 月、2006 年 7 月に軍から脱走した元徴集兵に対し強制収容所における 2 年半の実刑判決を言い渡した。[注 47]
- ・ノヴォシビルスク駐留軍事裁判所は 2021 年 11 月、正当な理由なく契約を放棄した雇い兵に対し、刑法第 337 条 3 項に基づいて軍との 1 年間の契約禁止と給料のうち 15%の差し押さえを命じた。[注 48]

ワシントン・ポストの 2022 年 3 月付けの記事によれば、兵役免除制度は何年もの間機能していない。兵役が免除される例外規定を政府高官が認めようとしないだけでなく、高額な支払いを要求する代わりに贈収賄と不正行為により個人の兵役逃れを見逃す腐敗した当局者のネットワークが構築されてきたからであるという。同記事はまた、徴兵逃れはモスクワやサンクトペテルブルクなどの大都市で特に横行しているものの、貧困率が高い地域に住む低所得層にとっては容易ではないと記述している。[注 49]

※ 脚注は原文をあたってください。

② 2022 年 2 月のウクライナ侵攻後の状況

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート - ロシア:兵役、1.0 版](#)」(2023 年 7 月)

3.2 Requirement to undertake national service (conscription)

...

3.2.4 Following the Russian invasion of Ukraine in February 2022, the law was amended to allow the government to send conscripts to combat zones. Russia has deployed over 150,000 men to fight in Ukraine but it is unclear how many are conscripts. Some sources indicate that hundreds have been deployed however there is no indication that large numbers of conscripts have been deployed to the war. There are also reports of conscripts being forced to become contract – professional – soldiers who have been deployed to fight in Ukraine (see Deployment to Ukraine).

3.3 Mobilisation system

...

3.3.4 On 21 September 2022 President Putin signed into law a ‘partial mobilisation’ which applies to Russian nationals who had previously served in the military with the aim to call-up 300,000 reserve servicemen to assist in the war in Ukraine. The EU Asylum Agency (EUAA) observed that a large proportion of the reservists - around 50% - were deployed to Ukraine. The Russian Ministry of Defence (MoD) announced that the ‘partial mobilisation’ was complete on 28 October 2022. However, media sources report that there was no decree ending the partial mobilisation and in practice it remains in effect with some men continuing to receive summons to report to enlistment offices (see Mobilisation of reservists).

3.3.5 Reservists may, in theory, defer a call-up as part of a mobilisation for health reasons, family circumstances, those who are undertaking certain types of study, and certain professions. However, sources report that during the ‘partial’ mobilisation in 2022 there were irregularities in the implementation of the exemption and deferral categories, and men who were eligible for deferral were mobilised (see Mobilisation: reservists).

3.3.6 There is no alternative service for conscientious objectors during a mobilisation (see Conscientious objectors/Alternative civil service).

3.3.7 Sources vary on the number of men who left Russia in September 2022 to avoid mobilisation, ranging from 260,000 to 700,000. Additionally, there was a steep increase in men seeking legal assistance on how to avoid the draft. There have also been reports of restrictions of movement of military personnel, with some mobilised men being prohibited from leaving their home areas and having passports refused (see Evasion and desertion and Restrictions of movement).

...

イ EUAA「[クエリー回答 \[Q24-2022\]](#) ロシア：2022 年 2 月のウクライナ侵攻以降の脱走兵の国家当局による取扱い ([Treatment of military deserters by state authorities since the February 2022 invasion of Ukraine \(1 February 2022 - 4 April 2022\)](#))」(2022 年 4 月 5 日)

2. ロシア連邦における兵役の概観

...

ロシア政府はロシア軍の徴集兵がウクライナでの戦闘に関与していることを否定したが、一部の兵士は強制的に軍との契約を結ばされ、軍事侵攻への参加を義務付けられたと主張している。後になって、政府は一部の徴集兵がウクライナに派遣されてきたことを認めている。[注 9]

ロシア政府は 4 月 2 日、新たに 13 万 4,500 人の徴集を見込んで春の徴兵を実施した。しかし、軍に入隊する者はウクライナでの戦闘には参加させないという政府の見解とは異なり、徴兵の義務を持つ者はウクライナに派兵される恐怖を募らせ、その多くが NGO などを頼り兵役を逃れるための法的支援を得ようとした。[注 10]

米戦争研究所 (ISW) は、新たに徴集された者に加えて 200 万人以上の予備兵ならびに契約兵を動員しているというロシアの主張に対し、「どれほどの予備兵力が投入されたかは定かでない」ものの「実際の戦闘を見据えた訓練経験のある者や戦闘に備えられている者はほとんどいない」と言及した。[注 11]

...

4. ロシアによる戦争報道の検閲、ならびにウクライナでのロシア軍脱走兵に関する情報統制

...

2022 年 3 月 26 日の欧州連合庇護機関 (EUAA) とのやり取りにおいて、中部および東部ヨーロッパの治安情勢を専門とする Huseyn Aliyev は「戦時下の検閲制度が示してきたように、現時点で信憑性のある情報を入手することは非常に困難であると指摘している [注 31]。ロシア治安部隊は兵役逃れという話題にとっても敏感になっており、脱走兵については一切公表しないつもりだ」と述べた [注 32]。このことについて、EUAA はロシアを拠点に同国での人権侵害に取り組んでいて、身の安全のために匿名を希望する一人の人権活動家とコンタクトを取った。2022 年 3 月 19 日のやり取りにおいて、その活動家は、ロシア治安部隊からの脱走を「ロシア当局は非常にタブー視している」と述べた。また、治安部隊からの脱走に関する公式のデータや政府系報道機関による報道もみられないという。他方で、独立系のメディアは「ロシア軍に関する“フェイクニュース”を流布したとして刑事訴追されることをジャーナリストたちが恐れている」という状況で「激しい抑圧」にさらされた結果、そのような情報の拡散を慎んでいると伝えられた [注 33]。

6.2. ウクライナ侵攻に関する最新の情報（2 月 24 日～2022 年 4 月 3 日）

当クエリーの回答期間中、脱走兵や兵役を逃れた者に対しての、刑法に基づく逮捕・訴追に関する報告や事例については判明していない。

...

次の情報は、訴追や刑罰の脅威に関する下記ソースの報道を取り上げたものである。

- ・報道機関 *Nastoyashee Vremya* [カーレント・タイムズ] は、2022 年 3 月 3 日、ある徴集兵の母親の証言に基づき、ベルゴロド州の徴集兵はロシア治安部隊との契約を強要されていたと伝えた。ウクライナへの派遣を拒んだ者は「脱走兵に関する記事を読み怯えていた」という [注 55]。同じく *フィナンシャル・タイムズ* は 2022 年 4 月、詳細は伏せたものの、兵員不足により「ウクライナへの派遣を目的に、一部の徴集兵は軍との契約を無理やり締結させられたことを示す」報告が上がっていると伝えた。
- ・ウクライナ系メディアプロジェクト *Grati* は 2022 年 3 月 12 日、所有する Telegram のチャンネルを通じて、これまでに徴集兵を含む最大 80 人の海兵隊員らが戦闘への参加を拒否したと伝えた。彼等はクリミア半島に送還され、そこで報告書を記入させられたという。治安部隊と契約を交わした契約兵はそれでもウクライナへ派遣されたが、それ以外の兵士は兵役拒否を取り下げるよう軍検事に執拗に迫られ、そうしなければ刑事手続きをとると脅された。同情報源によれば、徴集兵を戦闘に派遣しないとロシア大統領が 2022 年 3 月 5 日に表明した後、徴集兵たちはクリミア半島で兵役を続行したという [注 57]。ただし、このことを裏付ける証拠は見つかっていない。
- ・3 月 12 日、ロシア兵の捕虜が「ロシア軍の間で混乱が高まっているなか、脱走兵を排除するための“処刑班”の存在について供述した」というウクライナ対外情報庁の主張をメディアが取り上げた [注 58]。しかし、このことを裏付ける証拠や詳細な情報は確認されていない。
- ・ウクライナ保安庁から受け取ったというある信ぴょう性が確認されていない映像を、ウクライナのメディアが公開した [注 59]。その映像では、あるロシア兵の捕虜が、ウクライナ侵攻に不信感を抱きつつも後続部隊によって「脱走兵は処刑」されることから軍を離れられない兵士の存在について供述している [注 60]。これを裏付ける情報は見つかっていない。

8. 司法制度・刑事手続

ア 米国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」（2021 年 3 月 30 日）

d. 恣意的な逮捕および拘禁

恣意的な逮捕および拘禁は法律で禁じられているにもかかわらず、当局は責任を追及されることなくこれらに携わっている。法律では個人が自身の逮捕あるいは

は拘禁の正当性に対し異議を申し立てる権利が認められているが、実際に決定が覆された事例はまれである。

逮捕に伴う手続きと被勾留者の処遇

当局は、裁判所の令状なしに最長 48 時間容疑者を逮捕あるいは勾留することができる。これは犯罪を実行したと疑う根拠やそれを証明する資料が存在する限りで行われ、そうでない場合には逮捕令状が必要となる。逮捕令状、搜索、身柄拘束、そして勾留には裁判所の承認が求められる。賄賂や政治的圧力により令状の発行に必要な手順が省かれることは時としてあったが、政府は基本的に上記の条件を遵守してきた。逮捕の後、勾留された者は付近の警察署に連行されて個人の権利について説明を受ける。警察官は逮捕の理由を記述した調書を作成することが義務付けられており、被勾留者と警察官の双方が 3 時間以内にそれに署名しなければならない。警察官は勾留してから 24 時間以内に被疑者の取り調べを行う必要があるが、被疑者は最初の尋問の前に弁護士と 2 時間の接見を行うことができる。勾留から 12 時間以内に、警察官は事件を検察へ送検しなければならない。また、検察が逮捕を内密に行う令状を発行しない限りで、警察官は被疑者に対し親族に電話で連絡を取る権利を与えなければならない。48 時間以内に保釈が認められた場合には、被勾留者は釈放されなければならない。ただし、48 時間の勾留期間が無効となる 8 時間かそれより前に、警察官が勾留の延長を請求し裁判所での審議によりこれが決定した場合は、この限りでない。被告人とその弁護士は、対面もしくはオンライン通話で法廷審問に出席することが義務付けられている。

...

e. 公正かつ公開の裁判を受ける権利の否定

憲法では司法の独立が明記されているにもかかわらず、とりわけ世間の注目を集めていたり慎重に扱われたりする必要がある事件に関して、裁判官は行政機関、連邦軍やその他の治安部隊の影響を受けやすく、汚職にさらされやすい状況に置かれている。そのため、裁判例のなかには判決があらかじめ定められたといえるものも複数例みられる。無罪率は極端に低く、2019 年に法廷で無罪判決が言い渡されたのは被告人全体の僅か 0.36% である。

...

公判手続

憲法では公正かつ公開の裁判の権利について明記されているが、行政の司法への介入と司法汚職によってこの権利は損なわれている。

被告人は「無罪推定の原則」を反映し公正かつ時宜にかなった公開裁判を受ける権利を持つが、これらは必ずしも尊重されてきたわけではない。被告人はどのような被疑事実で起訴されたかを直ちに知らされたうえで出廷する権利を持つ。弁護人を雇う資力がない場合は無償でつけることができるが、高額な法的支援に対し被告人は低所得であることから、弁護士に適格に代理されないということが度々

起きる。エカテリンブルクに拠点を置き法的権利・人権を擁護するある NGO は、多くの弁護士は顧客を精力的に弁護しようとせず、また国内の遠隔地には資格を有する弁護士がほとんどいないと述べた。弁護人は勾留中の顧客（被告人）に接見することができるが、弁護人によれば当局は音声や映像を通して顧客との会話を監視しており、そもそも接見は必ずしも認められるわけではないという。被告人は公判の前に自身の容疑について記された起訴状の写しを受け取り、捜査の終了に伴い資料を閲覧する機会も与えられる。

...

イ オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」（2021 年 4 月）

4.5 Legal process

...

4.6 Corruption in the legal system

...

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) ロシア連邦国家警備隊（Rosgvardiya）

<2022 年 4 月 8 日追加>

ア EUAA「[クエリー回答 \[Q24-2022\] ロシア：2022 年 2 月のウクライナ侵攻以降の脱走兵の国家当局による取扱い（Treatment of military deserters by state authorities since the February 2022 invasion of Ukraine \(1 February 2022 - 4 April 2022\)\)](#)」（2022 年 4 月 5 日）

7. ロスグヴァルディヤ [Rosgvardiya]（ロシア国家親衛隊）

フィナンシャルタイムズ（FT）によれば、ロスグヴァルディヤは「社会秩序の維持と犯罪対策を目的として 2016 年に設立された、ロシア連邦軍から独立した軍事組織」であり、組織犯罪対策や対テロ作戦も任務とする。同部隊はプーチン氏の「私兵」とも呼ばれ、「反体制活動家に対して激しい弾圧を行っている」と非難されてきた。専門家たちは、ウクライナの都市部におけるデモを鎮圧するために、国家親衛隊が同国に派遣されているとみている。[注 61]

...

(2) 留置所と刑務所

ア オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」（2021 年 4 月）

4.7. 逮捕および拘禁

...

複数の NGO によれば、大規模な抗議運動の最中に恣意的な逮捕が行われ武力も

行使された。…

刑務所や留置所の生活環境は、地域や施設ごとに大きく異なる。刑務所に収容されている者は、看守や他の被収容者による虐待や侮辱行為（4.8 を参照）、食事の不足、劣悪な衛生管理、医療人員の不足、それに付随する深刻な健康状態に陥ったときの医療的ケアの欠如などの困難に直面する。また、とりわけ再勾留された者が収容される施設においては、監房の過密化という問題も発生する〔脚注 191〕。報告された期間において、心理的拷問は罰則として常態化し、刑務所の医療人員が看守と癒着していた場合には適切な診察が行われないこともあった〔脚注 192〕。

…

4.8 不利な取扱いおよび拷問

…

ヒューマン・ライツ・ウォッチ〔HRW〕によると、拷問や不利な取扱いが発生するリスクが最も高いのは事前審前勾留（pre-trial detention）の期間である〔脚注 210〕。秘匿の情報提供者によれば拷問のリスクは施設によって、また勾留の形態によっても異なる。また、伝えられるところによると、取調官による自白の強要に伴い勾留中は拷問のリスクが生じる。一方で、有罪判決が言い渡された後に生活環境の改善を条件に買収された看守による侮辱行為のリスクもある〔脚注 211〕。ロシアで尋問の際に連邦保安庁が行った虐待のうち、ほとんど全てが責任に問われてこなかった。初めて連邦保安庁の諜報部員が虐待の容疑で有罪判決を受けたのは、2019 年 9 月になってからのことである〔脚注 212〕。

アムネスティ・インターナショナルによると、有罪判決を受けた被拘留者に拘置所において拷問やその他の虐待行為を行った者は、ほとんど全く責任に問われることはなかった〔脚注 213〕。イルクーツク州アンガルス市に位置する重警備の収容施設では 2020 年 4 月に処遇に抗議する被収容者たちによる大規模な抗議運動が発生した際、看守は残忍な手段でこれを鎮圧した。

被収容者の話によると、彼らは日常的に看守による虐待や侮辱行為にさらされ、強制失踪させられることもあるという。これについて NGO、弁護士、人権活動家、公衆監視委員会〔Public Oversight Committee〕らは調査を強く要求したが、結果は未だ公表されていない〔脚注 214〕。看守による被収容者への虐待の証拠を捉えた映像が 2018 年に公開されたことを受け、一般市民による激しい抗議が発生したヤロスラヴリ市では、刑務所内での虐待がこれまで根強く存在し続けてきた問題であることが明らかになった。映像に映る刑務所に勤めた 11 人の看守のうち数名が収容者を虐待した容疑で勾留されている間に〔脚注 215〕、非営利団体「公衆評決」〔Public Verdict〕がヤロスラヴリ市の同じ刑務所で虐待が継続して行われている様子を収めた映像を公開し、さらに 2019 年 12 月に同地域の刑務所における組織的な虐待の実態について報告した〔脚注 216〕。

…

イ 米国国務省「人権状況報告 2020 年 ロシア」(2021 年 3 月 30 日)

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の不法な政治的動機による殺害

...

幾つかの囚人収容所にける当局による被収容者への組織的拷問が複数件報告されたが m ((c.を参照)、それらの中には死亡や自殺に至ったものもあった。メディアの報道によれば 4 月 10 日、アンガルスク [Angarsk] にある第 15 刑事収容所 (IK-15) において、看守に殴打された被収容者が自身の苦境を映像に残したのちに手首を切り自殺を図ったことを受け、他の被収容者らによる暴動が発生した。17 人の被収容者が同様に手首を切り、収容所の所々に火を放った。ロシア連邦刑執行庁は 300 人の特殊部隊を送り込んだが、特殊部隊は被収容者らを殴打し、水浸しにし、また、警察犬を被収容者らにけしかけた。人権活動家らは被収容者 2 人が衝突に巻き込まれ死亡したと報告し、調査を要求した。...

c. 拷問及び他の残忍な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰

...

被告人に圧力をかける目的で当局が被告人を勾留して精神鑑定を行ったり、刑罰として精神療法を受けさせたりしたという報告が複数挙がっている。検察官や有資格の医療専門家は、容疑者に対する強制的な精神療法の実施を要請することができる。たとえば 5 月 12 日、2019 年にウラジミール・プーチンをロシア政府から「追放」することを訴えるデモ行進を彼の支持者らとともにヤクーツクからモスクワにかけて実施することを宣言していたシベリア出身のシャーマン、アレクサンドル・ガビシェフ [Aleksandr Gabyshev] の自宅に対し、機動隊員約 24 人が突入した。警察はガビシェフの身柄を拘束し、精神科治療のために同人を強制的に入院させた。5 月 29 日、当該施設の委員会がガビシェフは彼自身と周囲に対する脅威であるとして収容の延長を求める訴訟を起こすと、ガビシェフはそれを拒む申し立てを行った。同施設は、7 月 22 日にガビシェフを解放した。

...

刑務所及び収容施設の状況

刑務所や収容所の環境は施設により異なるが、そのほとんどが過酷な生活を強いられ命を脅かすものであった。過密状態や、看守や被収容者による虐待、ヘルスケアへのアクセスが限定されていること、食事の不足、不十分な衛生管理など、刑務所、刑事収容所やその他の収容施設で常態化していた。

...

政治犯はとりわけ過酷な環境に置かれ、隔離収容や懲罰としての精神科での収容など、刑務所制度内での懲罰的な処遇の対象となりやすいという報告が挙げられている。たとえば 5 月 21 日、カムチャッカ半島の反体制活動家ウラジミール・シ

ユマーニン〔Vladimir Shumanin〕に対する強制的な精神療法の実施が裁判所により命じられた。同人は、2018 年に警察官の犯罪行為を糾弾する記事を投稿したことによる名誉毀損の罪で刑事訴追される最中であつた。極東地域において、シュマーニンは地方自治体や連邦当局を鋭く批判する YouTube の個人チャンネルを通して名が知られていた。

...

10. 報道の自由

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア EUAA「[クエリー回答〔Q24-2022〕ロシア：2022 年 2 月のウクライナ侵攻以降の脱走兵の国家当局による取扱い（Treatment of military deserters by state authorities since the February 2022 invasion of Ukraine \(1 February 2022 - 4 April 2022\)）](#)」（2022 年 4 月 5 日）

4. ロシアによる戦争報道の検閲、ならびにウクライナでのロシア軍脱走兵に関する情報統制

ロシア連邦が自称するところの「軍事作戦」がウクライナ東部のドンバス地方で展開された 2022 年 2 月 24 日〔注 22〕、ロシア情報通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（ロスコムナゾール〔Roskomnadzor〕）は、ロシアの報道機関に対し、ウクライナでの「作戦」に関する報道にはロシア政府の公式情報源から得られる情報のみを用いるよう要請した〔注 23〕。ロシア連邦議会は、2022 年 3 月 4 日、ロシアの軍事作戦およびロシア治安部隊の信用を失墜させる恐れのある「フェイクニュース」の拡散に対して、その罰則を規定した刑法改正案を導入した〔注 24〕。同改正法によれば、フェイクニュースを拡散した者は最大 1 万 5,000 ルーブル、およそ 1 万 2,989 ユーロ（2022 年 3 月の為替レートによる〔注 25〕）にのぼる「法外な罰金」、もしくは 15 年以下の禁錮刑に処される〔注 26〕。アムネスティ・インターナショナルの報告によれば、同改正法が施行されてから数日間で、この法律を根拠として 140 人が勾留された〔注 27〕。さらに 2022 年 3 月 22 日の「フェイクニュース」法の規制強化により、規制の対象は国家親衛隊ならびに「ロシア大使館や検察庁を含む国家機関、軍機関及び法の執行機関並びに司法機関」に関するフェイクニュースに拡大された〔注 28〕。一連の法制定により、ロシア国内の報道機関は放送ライセンスを失うかあるいは活動を制限されるとともに〔注 29〕、国外メディアもロシアからの報道の停止を余儀なくされた〔注 30〕。

...

※ 脚注は原文をあたってください。

イ 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」（2021 年 3 月 30 日）

a. 報道の自由を含む表現の自由

報道の自由も含めた表現の自由が憲法に明記されているにもかかわらず、政府

はこの権利をますます厳格に取り締まった。州や地方の当局は、手続き上の違反をして制限的で不明瞭な法制定を行い、政府や政府関係機関を批判した者の逮捕、嫌がらせ、あるいは訴追を可能にしてきた。政府はメディアの編集方針に介入し、市民が触れる情報のほとんどすべてが政府による認可を受けたものにするという体制を構築した。政府は独立系メディアを激しく抑圧し、ベラルーシ、LGBTI の人々、環境問題、新型コロナウイルス、地方または連邦レベルでの指導体制の批判、分離主義や連邦主義の提唱など数多くの話題が報道の制約を受けた。政府は直接傘下に置か、もしくは政府と密接な関係を持つ巨大私企業の傘下に置かせることで主要な国営メディアと地方局、特にテレビ放送を管理するか、それに対し影響力を行使してきた。テレビ、印刷媒体やインターネットにおける検閲あるいは自己検閲が、特に政府やその政策に対する批判を取り締まるという観点から広く行われてきた。人権活動家や平和的抗議を行う人々に対する攻撃についての捜査や訴追の不作为が、集会および結社の自由を更に抑え込んだ。

言論の自由：政府は過激主義についての不当に広範な定義を適用することで、特定の種類の平和的抗議活動や、特定の宗教団体への加入、ソーシャルメディアへの投稿内容を理由に処罰されうるようにし、反対意見を抑え込む道具として用いた。司法省は過激主義者を特定する根拠となるリストに 2019 年から新たに約 80 点を加え、8 月時点で 5080 の書籍、映像、ウェブサイト、SNS の画面、楽曲などが含まれている。検察によれば当局は 2019 年に 585 件を過激主義的として起訴したが、その大半は SNS やその他のプラットフォームにおいて言論の自由を行使した個人を「過激主義」の罪に問うものであった。

...

ウ HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」(2021 年 1 月 13 日)

表現の自由

幾つかの事例において、当局はジャーナリストをテロリズムや反逆罪に関連する容疑で不当に訴追するか、あるいはその他の手法を使いジャーナリスト活動を妨害しようとした。

7 月、ジャーナリストの Svetlana Prokopyeva はロシアの言論と集会に対する抑圧的な政策が若者を過激化させていると主張したことでテロリズムの容疑を捏造され、重い罰金を科された。裁決ではプロコフィワは政府の「テロリストおよび過激主義者」のリストに記載されたままとされ、海外への渡航を禁じられている。

...

モスクワやその他の都市における平和的な抗議活動の取材中に、メディア関係者であることを示す社章バッジやその他の身分証明を携帯しているときであっても、何十人もジャーナリストが拘束された。

...

ある独立系団体によれば、「当局に対する不敬」を禁じる法律が成立してから 2020 年 3 月までの 12 カ月間に、この罪に問われた事例の圧倒的多数がプーチンに対する侮辱を伴うものであった。

エ 欧州評議会「報道の自由を手放す：欧州での報道機関への攻撃を新たな当たり前のことにしてはならない」 [ecoi](#) (2020 年 4 月)

2019 年、ロシア連邦のフリー・ジャーナリストやブロガーは訴追、身体的な攻撃や脅威などを通じた嫌がらせや脅迫の対象となり続けた。また、その他の報道の自由に対する委縮効果を狙った手法として、オンラインとオフラインで手に入る情報へのアクセスの制限や複数の規制法の導入などが検討された。

...

3 月、プーチン大統領は国家に対する「不敬」と「フェイクニュース」流布のそれぞれを犯罪とする 2 つの法案に署名した。8 月、週刊誌ヤクーツク・ベシヤルニ [Yakutsk Vercherniy] の記者ミハイル・ロマノフ [Mikhail Romanov] は「大衆にとって脅威となるフェイクニュースを流布したことにより情報の自由を侵害した」として有罪判決を受けた。同人は 3 万ルーブル (約 408.15 ユーロ) の罰金を科されたが、2019 年 12 月に控訴審で「証拠不十分」により取り消された。[脚注]

オ AI「ロシア：連邦政府が報道の自由への更なる攻撃としてドーシチテレビ局を「外国の代理人」に指定」 [ecoi](#) (2021 年 8 月 21 日)

ロシア連邦司法省は、ドーシチ [Dohzd] テレビ (雨テレビ) 局とニュースサイト「大切な話」 [Vazhnye Istorii] (ラトヴィアに本拠)、そして「大切な話」編集長のローマン・アニン [Roman Anin] を含む 7 名のジャーナリストを「外国の代理人」リストに加えた。このことにより、これらの報道機関やジャーナリストらは「外国の代理人」に指定されていることを SNS 上の投稿を含む出版物に明記すること、また突発的に会計監査が行われる際にはそれらを提出することが義務づけられた。

11. 宗教の自由

(1) 総論

ア HRW「ワールドレポート 2021 - ロシア」 (2021 年 1 月 13 日)

テロ対策

...

過激活動を極めて広範に定めたロシアの過激活動対策法に基づき、当局は過激

主義団体に指定した宗教団体に関与する人物の訴追を続けてきた。

2020 年、過激主義団体であるとしてロシアでの活動を禁じられている「エホバの証人」の信者数十人がその宗教活動を理由に有罪判決を受けた。現在、少なくとも 10 人が最長 6 年の刑期に服しており、417 人が犯罪捜査の対象となっており、35 人が公判前こう留されているという状況にある。これらの人数は、ロシアが占領するクリミア半島で逮捕された者も含む。

当局は神学者の故サイード・ヌルスィー [Said Nursi] を支持する人々で構成され、過去にも扇動や暴力は行われていないにもかかわらず 2008 年に過激主義団体として活動を禁じた「ヌルスィー信奉者団」[Nurdzhular] に関与したとされる人物を少なくとも 4 人逮捕した。専門家らは、このような過激主義団体がロシアに存在すること自体について繰り返し疑問視しており、また、サイード・ヌルスィーの功績は過激主義的な要素を一切含まないはずであるとの見解を示している。ヌルスィーの信奉者のうち少なくとも 7 人が「テロリストおよび過激主義者のリスト」に名前が記載されたままであり、資産は凍結され、海外への渡航も制限されている。

「ヌルスィー信奉者団」に関与したとして実刑判決を受けたことにより 2019 年にロシア市民権を剥奪されたエフゲニー・キム [Yevgenie Kim] は、強制退去手続きに伴い身柄を拘束されたままである。また、2020 年にエホバの証人の信者二人が過激主義活動対策法に違反した容疑で有罪判決を受けたことにより、当局は彼らの市民権を剥奪している。以上の 3 名は現在、無国籍者となっている。

イ 記事「[Post-sentence: Curfews, regular registration, movement restrictions, job bans \(判決後：外出禁止、日常の届出、移動制限、就労禁止\)](#)」RSF via ecoi (2021 年 8 月 24 日)

信教あるいは信仰の自由を行使したことで「過激主義」に関連する罪に問われ収監されたエホバの証人の信者やイスラム教徒は、刑期満了後も何年にもわたって複数の制限を受けることになる。犯罪歴 [sudimost] つきの場合（前科の法的効力が消滅していない者が別の罪で再び有罪判決を受けた場合は）、より厳格な処罰を受けるおそれがある。裁判所は外出禁止令や移動の制限、警察や保護観察所による通常の手続きなどにより、刑期を満了した個人の自由を制限し監視することができる。また刑期を終えたエホバの証人の信者やイスラム教徒は、特定の職種に就くことを禁じられ、銀行口座を何年もの間凍結される。エホバの証人の信者については、宗教団体への参加やその指導も禁じられる。なお罰金刑や執行猶予付きの判決を下された場合には、上記よりも短期間で制限を受けることになる。

...

(2) エホバの証人

<2022 年 4 月 8 日更新>

ア ○英国内務省「[国別政策及び情報ノート ロシア：エホバの証人、1.0 版](#)」(2021

年 4 月)

イ ○OFPPRA「[ロシア：2020 年 3 月から 2021 年までのエホバの証人の状況 \(Fédération de Russie : Situation des Témoins de Jéhovah de mars 2020 à mars 2021\)](#)」(2021 年 4 月 9 日)

【参考】[フィンランド行政最高裁判所判決 \[KHO:2020:94\] \(概要のみ\)](#) refworld (2020 年 9 月 10 日)

ロシア出身のエホバの証人の信者について、宗教の自由に対する重大な干渉は迫害に相当するとし、事件を一次手続に差し戻した判決

12. 国籍、民族および人種

(1) 国籍

ア オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」(2021 年 4 月)

2.3 ロシア市民権

ロシア語では、個人と国家間の法的関係を示す言葉として ‘natsionalnost’ (民族的出自) と ‘grazhdanstvo’ (市民権) は区別される。ロシア語の ‘natsionalnost’ と英語の「国籍 [nationality]」との意味上の混乱を避けるため、本報告書では「市民権 [citizenship]」という用語で統一する。

ロシア市民権は、ロシア人の両親から出生した場合、ロシア連邦領域内に入国した後、過去に喪失した国籍の再取得より、および、大統領の権限などロシア法に基づくその他の理由や国際法に基づき、取得が可能である。国籍がどのような場合に取得でき、また喪失するかについては以下で詳しく説明されている。

...

イ HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」(2021 年 1 月 13 日)

「ヌルスィー信奉者団」に関与したとして実刑判決を受けたことにより 2019 年にロシア市民権を剥奪されたエフゲニー・キム [Yevgenie Kim] は、強制退去手続きに伴い身柄を拘束されたままである。また、2020 年にエホバの証人の信者二人が過激主義活動対策法に違反した容疑で有罪判決を受けたことにより、当局は彼らの市民権を剥奪している。以上の 3 名は現在、無国籍者となっている。

(2) 人種差別・ヘイトクライム

ア HRW「[ワールドレポート 2021 - ロシア](#)」(2021 年 1 月 13 日)

無差別、社会的少数者、外国人嫌悪

ジョージ・フロイドの殺害を受けて全米に広がった Black Lives Matter 抗議運動

は、ロシアの報道陣やソーシャル・メディアが国内における人種差別や不当な扱いについて検討するきっかけとなった。異なる人種の両親を持つあるロシア人の女性ブロガーが人種差別主義と人種差別に基づく暴力について意見を述べたところ、脅迫やネット上の誹謗中傷の対象となった。当局は彼女に対し「過激主義的な要素」を拡散していると警告することで対処した。

ある監視団体によると、2020 年の最初の 8 カ月で少なくとも 23 件のヘイトクライムが確認され、1 人が死亡した。また、ヘイトに基づく破壊行為が少なくとも 17 件確認された。

移民は依然としてレイシャル・プロファイリング、大規模な恣意的逮捕、警察による暴行や外国人嫌悪などにさらされてきた。ロシア人の官僚数名がパンデミックによる経済状況の悪化に伴い、移民による犯罪が増加したと虚偽の主張をした。当局はこのような主張を口実に、移民に対し個人の権利を侵害するような追跡アプリのインストールを義務づけ、外国人労働者の就労ビザが雇用者に管理されるような状況をつくりあげた。

13. 出入国および移動の自由

(1) 国外で庇護を求めた者

ア オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」(2021 年 4 月)

11 ロシアに帰国するロシア人

ロシア人移住者がロシア帰国後にロシア当局との間で直面しうる問題についての情報が不足している。加えて、帰還及び再入国協定〔The Return and Readmission Agreement〕の一環として帰国した移住者が直面する課題についての情報も公開されていない。そして、帰国の際にとりわけ問題を抱えやすい特定の層がいるかということも定かでない。〔脚注 638〕

また、オランダで庇護申請をした者がロシアに帰国する際に当局に認知されているか、そして当該庇護申請が実際に効力を持つのかについての情報も入手できていない。

(2) 不法出国をした者

ア オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」(2021 年 4 月)

11 ロシアに帰国するロシア人

...

出国禁止令の違反や偽造書類の提出による不法出国はロシア行政違反基本法〔脚注 639〕第 18 章で、加えてロシア連邦刑法典〔脚注 640〕第 322 条において、行政違反に規定されている。よって、不法出国した後にロシアに帰国する者は、行政法あるいは刑法に基づき起訴される可能性がある。ただし、匿名の情報筋によると、個人の帰国後の処遇はどのような経緯〔脚注 641〕で出国禁止が科されたかに

よる。例えば、負債を理由に出国禁止措置を科されたにもかかわらず不法出国した者は、その出国によるロシアへの社会的損害がほとんど生じないため〔脚注 642〕、帰国に際しては行政法に則って裁かれることになる。これが国家機密にアクセスできる個人など、その出国が多大な社会的損害を与える場合には確実に起訴されることになる。ただし、同じ情報筋によると、刑法第 322 条が規定する不法出国よりも、この場合は国家機密漏洩行為のほうが起訴される可能性は高い〔脚注 643〕。なお、不法出国した者のうち帰国後に実際に身柄拘束された者の数については明らかにされていない。

...

過激主義、分離主義やテロ行為の容疑者として上海協力機構（SCO）〔脚注 647〕加盟国間で共有される名簿に記載されている者は、ほとんど確実に帰国に伴い身柄を拘束される。欧州安全保障協力機構（OSCE）の専門家によれば、複数の人権団体が SCO 加盟国がそれぞれの国家にいる政治亡命者を強制送還していると指摘している。名簿に記載されている個人名や団体名の数は、2006 年から 2016 年にかけて急激に増加した〔脚注 648〕。同専門家によると、この名簿は加盟国の裁判所により政治的な理由で迫害されている者を強制退去させるために使用されており、これはノン・ルフールマンの原則を無視した行為である〔脚注 649〕。

また、特定の地域から帰国した場合にも、過激主義やテロの容疑で身柄を拘束される可能性が高くなる。...

(3) チェチェン出身者の帰国

ア オランダ外務省「[出身国情報報告 - ロシア](#)」（2021 年 4 月）

11 ロシアに帰国するロシア人

...

チェチェン出身の帰国者については、ある情報筋によると、その帰国がロシア当局に知られると同時にチェチェン当局にも知らされ、帰国後直ちにチェチェンに強制送還されるという〔脚注 644〕。アムネスティ・インターナショナルは、ロシア帰国後に行方不明になったチェチェン人庇護希望者の事例を複数件確認しているという〔脚注 645〕。チェチェン人庇護申請者や政治難民は、カディロフ首長により送還を命じられる。研究者 2 名によれば、カディロフ首長にはチェチェン人ディアスポラに対する抑圧を強めようという意図がある。詳細は 5.6.11（チェチェンにおける LGBTI）と 5.5.4（北コーカサス地方における活動家）を参照〔脚注 645〕。

...

また、特定の地域から帰国した場合にも、過激主義やテロの容疑で身柄を拘束される可能性が高くなる。例えばシリアから帰国したチェチェン人女性は、カディロフ首長による赦免も報告されてはいるものの、度々刑事訴追の対象となってきた〔脚注 650〕。

14. その他

(1) HIV／エイズ患者

ア ○ACCORD「クエリー回答 [a-10589-3 (10591)] : [Anfragebeantwortung zur Russischen Föderation: Lage von Personen mit HIV](#)」(2018 年 5 月 30 日)

(2) 障がい者

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 ロシア](#)」(2021 年 3 月 30 日)

障がい者

法律では身体的、知覚、知的、精神的に障がいを抱える人々の教育、雇用、保健サービス、情報、情報通信、施設、交通機関、司法制度、その他の公共サービスへのアクセスといった権利が明記されている。これに対し、政府は往々にして効果的な対策を講じなかった。

...

知的あるいは身体的に障がいを抱える者は、多くの場合で施設に收容され、虐待やネグレクトにさらされやすくある。連邦保健監督局〔Roszdravnadzor〕の発表によると、2019 年度の監査では知的障害をもつ子どもと大人のための施設の 87.4%で虐待が確認された。ロシアのメディアは 11 月 3 日、18 歳を迎え子どものための施設から大人の寄宿舎に移った知的障がいを持つ子どもが、劣悪な環境が原因で数カ月後に死亡することは珍しいことではないと報道した。報道によると、入居者は時としてハロペリドールなどの抗精神薬を与えられ、隔離部屋で收容され、ベッドに拘束され、自由な外出が禁じられたりした。報道機関は 5 月 6 日、ボゴトルスキ〔Bogotolsk〕にある精神病院の准看護師が、障がいのある年配男性につかみかかりズボンを履いていない状態で床を引きずり回すなどの身体的虐待を行った事件について取り上げた。

...

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援局
EUAA	欧州連合難民機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MARGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会

